

● 議会日誌 ●

5月19日 交通体系等調査特別委員会

全員協議会

22日 議会運営委員会

29日 第1回臨時会

【本会議】

○開会・会期の決定

○議案の上程(提案理由説明・補足説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)

○発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)

○閉会

議会運営委員会

6月 5日 第2回定例会

【本会議】

○開会・会期の決定

○議案の上程(提案理由説明)

○請願・陳情の上程(紹介議員説明)

○一般質問3人

8日 【本会議】

○一般質問4人

9日 【本会議】

○一般質問1人

○議案並びに請願に対する質疑

○議案並びに請願及び陳情の委員会付託

12日 総務常任委員会

15日 文教民生常任委員会

16日 建設経済常任委員会

22日 【本会議】

○委員長報告(質疑・討論・採決)

○議会運営委員会

○発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)

○閉会

全員協議会

議会だより編集委員会

7月 6日 議会運営委員会

10日 全員協議会

第2回臨時会

【本会議】

○開会・会期の決定

○議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)

○閉会

9月定例会は
9月2日(水)
開会予定です

定 会一致で可決すべきものと決

(2面に続く)



6月13日、君津市消防団消防操法大会が行われ、ポンプ車の部では第15分団、小型ポンプの部では第32分団が優勝、君津市代表として出場した7月4日の君津支部大会では、ポンプ車の部で優秀賞、小型ポンプの部で最優秀賞に輝きました。

消防団は、自分たちのまちは、自分たちで守るという精神のもとに活動し、地域防災の中核として重要な役割を果たしています。(君津支部大会で活躍する君津市消防団)

特別職、一般職、議会議員の期末手当などを減額する条例案を可決

第1回臨時会

第1回臨時会は、5月29日、会期1日間で開かれました。市長から提出された常勤の特別職の期末手当を減額する条例案、一般職の職員および再任用職員の期末手当および勤勉手当を減額する条例案など4議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

6月定例会

6月定例会は、6月5日から22日までの18日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から提出された(仮称)上総地域交流センター新築工事請負契約の締結についてをはじめ9議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

第2回臨時会

第2回臨時会は、7月10日、会期1日間で開かれました。市長から提出された一般会計補正予算(第2号)が審議され、原案のとおり可決されました。

総務常任委員会

委員会

●審査案件(議案第1号、第2号、第4号、第5号、第9号)
◆議案第4号および第5号
議案第4号は、参加業者8社

常任委員会審査から

6月定例会の各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。(議案名などは、4面議案等の審議結果を参照)

永年在職議員表彰 全国市議会議長会

鵜田剛議員は、永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展にご尽力された功績により、表彰を受けられました。



●全国市議会議長会
二十五年特別表彰

鵜田 剛氏

文教民生
常任委員会

●審査案件（議案第3号、第9号、請願第1号、陳情第1号、第2号）

◆議案第3号 所得額の減少などによる税収不足を補うため、その課税額を算定するための税率等を改定するとともに、地方税法等の一部改正に伴う条例の規定を整理するもので、1世帯当たりの平均税額は、17万8491円で、1万5887円の増額、1人当たりの平均税額は、9万6898円で、8624円の増額となり、9・77%の引き上げとなるとの説明がありました。

多数の委員から、収納対策に関する質疑があり、4月から市税徴収補助員を拡充したこと、7月からは任期付短時間勤務職員を採用し、徴収対策の強化に取り組んでいるとの答弁があり、委員からは、被保険者間の負担の公平性と健全な運営を図るため、実態を十分に調査・分析するなど、実効性のある徴収対策の強化を求める意見がありました。

また、複数の委員から、歳出削減の取り組みについての質疑や要望があり、多くの方に特定健康診査および保健指導を受けていただき、医療費の削減効果を期待していること、また、ジェネリック医薬品の使用の意思を示す希望カードの配布を検討するなど、患者の負担軽減と医療費削減につながる取り組みを進めたいとの答弁がありました。

討論においては、国民皆保険制度を維持するためには、国が市町村の国保会計への補助金を増額すべきであり、同意できないとの反対討論に

対し、国民健康保険税は、国

を図るため、観光イチゴ園を向郷1792番地に建設するもので、財源は、県補助金および一般財源を充当すること、また、林業振興費については、緊急雇用創出事業を活用し、県道小櫃佐貫停車場線（鹿野山参道）の景観整備を実施することから、310万円を増額補正するもので、財

源は、全額県補助金を充当すること、土木費のうち橋梁維持費について、本年8月末の竣工を目途に実施している君津新橋の復旧工事にあわせて、本年度末の竣工を目途に耐震対策や劣化対策も考慮した橋面工補修工などを実施することから、1億1200万円を増額補正するものであるとの説明がありました。

建設経済

常任委員会

●審査案件（議案第6号、第9号）

◆議案第9号 農林水産業費のうち農業振興費について、園芸王国ちば強化支援事業に採択されたことに伴い補正するもので、株式会社愛郷園を事業主体として、交流人口の増加と地域農業の活性化

一般質問



一般質問は、8人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。ここでは、主な質問と答弁を要約して掲載します。

行財政

新たな行政改革

大綱策定

平成21年度は、次期行政改革大綱の策定年度であり、どのような体制で策定しようとしているのか。新

大綱および実施計画の策定にあたっては、複数の市民代表および有識者から成る君津市行政改革推進懇談会において審議するとともに、

な大綱策定に向けて、よりわかりやすい行政評価システムを導入すべきと考えるが、見解を伺いたい。

大綱および実施計画の策定にあたっては、複数の市民代表および有識者から成る君津市行政改革推進懇談会において審議するとともに、

進ちよく状況をホームページなどで公開し、策定基本方針を6月までに作成し、素案を8月、原案を11月までに策定する。並行して、各担当課と実施項目などの協議を行い、実施計画を取りまとめ、平成22年1月までに次期大綱、実施計画案を作成していく。

本市では、パブリックコメントの導入や第3次まちづくり計画に評価指標を導入するなど、行政評価システムの手法を計画策定に導入するよう努めてきた。

今後、住民ニーズに的確に対応した行政サービスを実施できる体制を整備し、効果的な行政改革を推進するためにも、行政水準を数値で比較することができるベンチマークの手法を拡充するなど、市民の目線に立った、わかりやすく、より実効性の高い行政評価システムの導入に向け努力していく。

国民体育大会

会場市としての対応

Q 軟式野球の会場市として、全国から集まった方々へのおもてなしと国体を通じた波及効果をどのように考えているのか、また、ハード面での整備、あるいは施設社会基盤について伺いたい。

A 現下の厳しい社会情勢の中、本市も大会の準備・運営において、簡素・合理化を基本として、ゆめ半島千葉国体君津市実行委員会を設立し、県実行委員会・県野球協会や共同開催5市と連絡調整を図りながら、準備を進めている。



チーバくんカウントダウンボード点灯式

いては、日本のトップ選手が一流の技術を披露することで市民のスポーツに対する興味・関心・意欲が高まり、豊かな市民生活の創造に結びつくものと期待している。

また、大会を通じて、「自然と個性の豊かな活力に満ちた都市」君津を全国に紹介する絶好の機会でもあるため、関係機関や市民が一体となって全国から訪れる大会関係者などを温かく迎え、参加した多くの方々に夢と感動を与える大会にしなければならぬと考えている。

農林業

有害鳥獣駆除対策

Q 市は、鳥獣害対策の手引きを市民に配布しているが、市民の感想や成果と今後の説明会などの計画があれば伺いたい。



鳥獣害対策の手引き

また、君津市農業協同組合が行っている電気防護さく設置事業も支援し、農作物などに対する被害防止対策も進めていく。さらに、被害対策の説明会を被害の多い地域から順次開催し、農家の自衛意識の高揚を図るとともに、ワナ免許の取得などについても、周知していきたい。

市民生活

自立した消費者の育成

Q 市民が安心して、豊かな消費生活を送るため、自ら考え、行動する自立した消費者に向けて、今こそ必要な支援を推進していかねければならないと考えるが、現状と消費生活相談体制の拡充策について伺いたい。

A 消費者行政の現状は、少子高齢化の進行、経済不況、情報化などの社会経済情勢の変化を反映し、市民を取り巻く消費者問題が複雑化、増加傾向にある。

男女共同参画

Q 市の政策方針決定の場への女性参画の促進については、目標値30%に達しているのか伺いたい。

第2次君津市男女共同参画計画の進ちよく状況

一般質問

質問事項は4項目まで掲載（通告順）



天笠 寛 議員
(自由民主クラブ)

定住促進
小糸川河川敷とジョギングコース
経済状況の悪化における対応
中富飛地地区の排水路整備と交通渋滞



藤井 修 議員
(公明党)

危機管理体制の強化
行財政改革
福祉行政
環境行政



大瀬 洋 議員
(政進クラブ)

経済動向と本市の行財政運営
国民体育大会への対応
森林環境の保全
福祉行政



磯貝 清 議員
(政進クラブ)

市政運営の基本的考え方
職員の意識改革と組織体制整備
道路・交通網の再整備
マスコットの活用方法

道路・交通

道路交通網の再整備

ETC搭載車の休日の高速道路料金割引が実施され、8月1日からアクアライン通行料800円が決定しているが、本市における渋滞緩和対策について、現状と今後の具体的対策があれば、見解を伺いたい。

君津インターチェンジにおける利用台数を前年同月と比較したところ、5月は1日平均で約1100台、13%の増であった。交通量の増加が一因となり、接続する県道君津鴨川線の交差点部および根本地先の交差点部に交通渋滞が発生していると推測される。

信号機の制御時間の調整を行っている。
今後、渋滞箇所の点検・調査を行うとともに、君津警察署との協議・調整を進め、渋滞緩和策に努めていく。
また、道路・交通網の再整備では、長期的な対策となる新たな市道路線の計画として、今年度、（仮称）八重原線道路改良および（仮称）外箕輪貞元線の整備に向けた調査に着手するとともに、国道・県道・市道のバランスのとれた道路網の構築に努める。

小糸川河川敷とジョギングコース

小糸川の河川敷の草刈り、健康づくりと観光の拠点としての活用、ジョギングコースの街灯の整備について伺いたい。

市では、小糸川遊歩道周辺の草刈りを毎年実施している。河川敷全体は、管理者である千葉県で毎年区域を

決め、河川敷の草刈りを実施しているが、大きな木や草が覆いついていく状況となっている。今後は、地元自治会や利用者の意見を反映しながら県に要望していく。

遊歩道の施設整備などを推進することで、体力づくりの場としてさらなる利用が高まるだけでなく、四季折々の自然を感じることができる市民の憩いの場としての利用効果が期待できるものと考えている。

また、市民団体により行われている桜やアジサイの植栽をさらに促進し、南房総地域の桜などの名所として全国に誇れる観光地となるよう育てていきたい。

右岸ジョギングコース沿いの街路灯は、桜の枝に遮られて暗い部分もあるので、安全で安心して利用できるよう枝切りなどで対応し、特に暗い部分は増設や景観に配慮した街路灯の設置についても検討していく。

教育

よりよい教育の推進

文部科学省は学習指導要領の改訂を行い、授業内容や時間の見直しなどを盛り込んだ新しい要領の一部を本年4月から先行実施した。特色ある教育を目指している本市の具体的な方針について伺いたい。

本市では、平成20年度から「第1次きみつ教育創・奏5か年プラン」を基本とし、よりよい教育の推進に努めている。

「確かな学力の向上」については、教職員の資質向上を図

生涯学習交流センター

愛し、ふるさと君津に誇りと責任を持った児童生徒の育成に努めていく。

中央公民館の建て替えにより、生涯学習交流センターの利用は、多くの人が関心を持っているところであり、現在の利用状況と子育てのために設けられたスペースの使用状況について伺いたい。

全市的な生涯学習交流機能を持つ生涯学習交流センターは、4月5日に開館記念式典をとり行い、現在、本格的に利用されている。

これまでの2カ月間の利用状況は、多目的ホールやギャラリーにおける生涯学習団体の総会や音楽の発表会、書道や写真の展示会などで、利用者は1万2千人を超え、旧施設当時の利用者数を上回っている。

1階の保育室、児童室を乳幼児から小学校低学年程度を対象とした学びと交流を通して子育ての場と位置づけているが、現在の利用は、乳幼

生涯学習交流センター



児とその保護者が中心となっているため、小学生を対象に、夏休みや冬休みなどを利用し、昔の遊びや地域の人たちとの交流を図る事業を実施していく。

公民館活動については、利用サークル数が昨年よりも増加しているなど、着実に定着していることがうかがえる。

本市の生涯学習の拠点として、今後、生涯学習講座アカデミーコースの開講やピアノ演奏会などの交流イベントの開催を通じて、市民の生涯学習活動を支援していく。

児童生徒の問題行動の現状と対策

文部科学省の児童生徒の問題行動調査が公表され平成19年度の暴力行為の発

福祉

地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターが創設されたことにより、高齢者を見守り、家族介護者への支援などにつながる仕組みとなっている。本市での態勢が整っているか伺いたい。

虐待などは、民生委員やケアマネジャーなど関係者からの通報・相談などが平成20年度に17件あり、緊急に施設や病院に保護するなど対応をした。

虐待の事例を見ると、その多くが認知症の方で、介護している家族からの虐待も多いことから、認知症に対する正しい知識と理解を広める必要がある。このため、認知症サポーターの養成に取り組み、平成20年度末までに312人を養成した。

生は、小中高合わせ約5万3000件に上り、小学校は約5200件と、中学、高校と比べ少ないが、前年度比で37%と急増し、低年齢化が深刻となっているが、本市の現状と対策について伺いたい。

本市における平成20年度の不登校児童生徒数は、小学校12人、中学校72人で、暴力行為の発生件数は、小学校7件、中学校35件であった。国や県では増加傾向にあるが、本市では年々減少傾向が見られている。

不登校児童生徒の解消に向けて、全小中学校が実施している不登校ゼロを目指すチャレンジ作戦を推進するとともに、スクールカウンセラーや心の教育相談員を活用した教育相談を充実させていく。

高齢者をはじめ支援を必要とする人たちを地域全体で支えていく施策は、今年度からスタートした地域福祉計画に基づき、ボランティア活動などに活躍されている人たちと協働して、いつまでも住み続けたい支えあいのまちきみつの実現に向け、努めていく。

認知症連携担当者の配置は、今後、国や県の動向などを見極めて対応していく。

障害者対策および母子家庭等への就労支援

重度心身障害者医療助成及び精神障害者医療費助成を現在の申請方式から窓口現物給付方式に切り替えることができないか、また、収入が減り、家賃等を滞納する母子家庭等がふえ続けていると思うが、どのように対応しているのか伺いたい。

また、適応指導教室きみつメイトやさわらび相談を通じて、学校復帰に向けた支援をさらに一層推進していく。

問題行動などの防止に對しては、道徳の授業や体験活動の場を充実させ、発達段階に応じた規範意識の醸成を図っている。

また、わかりやすい授業の展開に努めるとともに、児童生徒の気持ちを共感的に受けとめた学級経営の中で、自尊感情の育成に努めている。

さらに、地域コミュニティ事業の推進を図り、青少年健全育成協議会などの地域関係者および君津警察署との協力・連携を深め、学校・家庭・地域・行政が一体となり、児童生徒の健全育成に向け取り組んでいく。

医療費助成の窓口現物給付方式は、障害者本人およびその家族の負担軽減につながるものとして、将来に向けた障害者施策の一つと考えている。

しかしながら、市単独で進めることは困難であり、県内で実施している市町村はない。本市としては、県内市町村や千葉県国保連合会の動向を見ながら進めていきたい。

母子家庭等への就労支援については、子育て支援相談室において、ハローワーク木更津の求人情報紹介や就労相談に応じている。

経済的支援としては、母親の能力開発の取り組みを支援するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金事業を実施している。

また、生活状況が厳しい場合には、生活保護の相談も行い、1日も早く安定した生活が送れるよう努めている。



三浦 道雄 議員
(諸派 日本共産党)



小林喜久男 議員
(市民クラブ)



橋本 礼子 議員
(諸派)



安藤 敬治 議員
(自由民主クラブ)

▼活力あるまちづくり文化のあるまちづくり
▼よりよい教育の推進

▼よりよい教育の推進
▼消費者行政
▼地域経済の活性化と雇用拡大
▼活力あるまちづくり

▼今後の行財政運営
▼生活環境対策
▼道路交通網の整備・拡充
▼福祉・医療行政

議会を傍聴しませんか
6月定例会傍聴者数
本会議(4日間)・・・216人
●傍聴ご希望の方は、当日8階の議事事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。

議案等の審議結果		
番 号	件 名	本会議の審議結果
第 1 回 臨 時 会		
市長提出議案		
議案第 1号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 2号	一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（賛成多数）
議案第 3号	君津市税条例等の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	可決（全会一致）
議案第 4号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	可決（全会一致）
議員提出議案		
発議案第1号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
6 月 定 例 会		
市長提出議案		
議案第 1号	君津市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 2号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第 3号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決（賛成多数）
議案第 4号	（仮称）上総地域交流センター新築工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
議案第 5号	（仮称）上総地域交流センター新築電気設備工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
議案第 6号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第 7号	市道路線の認定について	可決（全会一致）
議案第 8号	市道路線の廃止について	可決（全会一致）
議案第 9号	平成21年度君津市一般会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議員提出議案		
発議案第2号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について	可決（全会一致）
発議案第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	可決（全会一致）
発議案第4号	国における平成22年度（2010年度）教育予算拡充に関する意見書について	可決（全会一致）
請願および陳情		
請願第 1号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める国への意見書提出を求める請願書	採択（全会一致）
陳情第 1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情書	採択（全会一致）
陳情第 2号	「国における平成22年度（2010年度）教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採択（全会一致）
第 2 回 臨 時 会		
議案第 1号	平成21年度君津市一般会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）

委員会
行政視察

5月

■議会運営委員会
議会だより編集委員会
【視察日】7日～8日
【視察先】静岡県伊東市
【調査事項】①議会運営について
②議会報の編集について
■文教民生常任委員会
【視察日】12日～13日
【視察先】栃木県日光市・茨城県水戸市
【調査事項】①小中一貫教育について（日光市）
②子育て支援・多世代交流センター（わんぱく・みと）について（水戸市）
■総務常任委員会
【視察日】14日～15日
【調査事項】①公共交通安全としたコンパクトなまちづくりについて（富

委員会
行政視察

7月

■建設経済常任委員会
【視察日】20日～21日
【視察先】長野県佐久市
【調査事項】①滞在型市民農園整備事業の取り組みについて
■交通体系等調査
特別委員会
【視察日】26日～27日
【視察先】富山県富山市・石川県金沢市
【調査事項】①公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりについて（富

委員会
行政視察

7月

■総合スポーツ施設等調査特別委員会
【視察日】2日～3日
【視察先】山形県天童市・宮城県七ヶ浜町
【調査事項】①施設の建設および管理運営について
■広域行政等調査
特別委員会
【視察日】21日～23日
【視察先】熊本県菊池市・長崎県大村市
【調査事項】①菊池市地域通貨事業の取り組みについて（菊池市）
②企業誘致プロジェクトの取り組みについて（大村市）

市議会だより編集委員

委員長 岡部順一
副委員長 鴨下四十八
委員 鈴木良次 池田文男 加藤健吉

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。

委員会
行政視察

5月

■議会運営委員会
議会だより編集委員会
【視察日】7日～8日
【視察先】静岡県伊東市
【調査事項】①議会運営について
②議会報の編集について
■文教民生常任委員会
【視察日】12日～13日
【視察先】栃木県日光市・茨城県水戸市
【調査事項】①小中一貫教育について（日光市）
②子育て支援・多世代交流センター（わんぱく・みと）について（水戸市）
■総務常任委員会
【視察日】14日～15日
【調査事項】①公共交通安全としたコンパクトなまちづくりについて（富

まちづくり

活力あるまちづくり

住宅取得奨励制度の昨年度の成果と今後の見通しについて伺いたい。

また、君津インターチェンジ周辺整備構想とスポーツ施設等誘致構想の推進における問題点と実現性について伺いたい。

住宅取得奨励制度の平成20年度における申請件数は269件で、君津地区232件、小糸地区12件、清和地区4件、小櫃地区8件、上総地区13件であり、市内の申請210件、市外から転入で80万円の申請14件、同100万円の申請45件で、市外から転入申請は合計59件で、転入者数は155人である。

今後は、分譲中の常代地区や本格的分譲が予定される郡地区などで新たな住宅建築が予想されることから、ハウスメーカー・不動産業者への協力依頼をはじめ、広報・ホームページなどを活用しPRを進めていく。

君津インターチェンジ周辺整備構想の推進については、「君津インターチェンジ周辺整備推進協議会」と市との協働で中長期的な土地利用計画の策定を進めてきた。

しかし、本地域は法規制により、事業化が困難であることから、自然環境の維持を重視し、住みよい地域の構築を進めていくための継続的な研究を進めていく。

スポーツ施設等誘致実施計画を平成19年度に策定し、新子安土地区画整理事業予定地区内への誘致を推進してきた。

その後、本地域が市街化調整区域であることを踏まえ、千葉県との協議とあわせて、誘致事業の核となる民間企業などと折衝を行ってきたが、現下の経済状況から判断して、事業の実施には慎重に対応している。

定住促進

第3次まちづくり計画の基本フレーム人口9万8000人を平成24年までの目標値としているが、人口減少の現状対策について、定住促進プロジェクト班の立ち上げについて見解を伺いたい。

人口増加の主な施策は、小学校6年生までの医療費無料化の拡大、子育て支援センター拠点整備などの子育て支援策、指導補助教員や生活体験指導員の増員などのきめ細かな魅力のある教育の推進、高齢者のインフルエンザ予防接種の無料化などの福祉施策の拡充、そのほか住宅取得奨励制度の創設などを実施し、さまざまなメディアを通して発信するとともに、近隣の企業や住宅メーカーなどを訪問するなどの活動をしてきた。

本市の人口は、平成12年ごろから徐々に減少しているが、最近の減少幅は改善し、施策の効果は若干出ているものと考えている。

しかしながら、人口減少社会に加え、厳しい経済情勢となつていくことから、今年度、庁内に定住促進戦略委員会を設置した。委員会では、郡・常代の土地区画整理区域内の宅地の利用状況と新たな宅地供給を踏まえながら、本市の持つ魅力を総合的に検討し、定住について戦略的に考えていく。

発生時の情報提供

4月30日、本市のホームページに新型インフルエンザ対応の第一報が掲載されたが、多くの市民の目にはとどまらず、店頭からマスクがなくなる事態に至っている。現状は沈静化しつつあるものの、ここまでの経験を踏まえて、市民に的確な情報をどのように提供されるか伺いたい。

国および県は対策本部を設置するとともに、発熱相談窓口や発熱外来を設置して相談や患者の診察を実施している。

今回の新型インフルエンザは、弱毒性とされ、季節性インフルエンザと同じ程度と考えられ、強毒性を想定した国・県の行動計画にはそぐわない面もあり、基本的対処方針の見直しなどを行い、柔軟な対策へと変わってきた。

本市としても、県と連携を図りながら、刻々と変わる情勢の中、情報収集に努めるとともに、市ホームページに新型インフルエンザの情報を掲載し、相談窓口の案内および感染防止対策の情報を提供してきた。さらに、広報きみつ、自治会回覧により市民への情

環境

地球温暖化対策

温室効果ガスの削減目標の達成は、政府や産業界のみならず、全国民が取り組む課題であり、地方自治体は市民が取り組む活動の支援や啓発に向けて大きな役割を担っているが、本市の基本的な取り組みを伺いたい。

本市では、平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間とした第2次地球温暖化防止対策実行計画を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量を平成12年度比で6%削減することを目標としてクールビズ、ウォームビズの実施などの取り組みを進め、平成19年度においては5・64%の削減を達成した。

本市においては、太陽光発電など自然エネルギーの活用について、公共施設への導入はもとより、一般住宅への利用についても積極的に取り組んでいく。

特別委員会から

調査体系等
調査特別委員会
【開催日】平成21年5月19日
【付議事件】①バス路線三島線の路線維持対策について

②（仮称）君津・久留里城下町線のアンケート調査結果について

会議録の詳細については、インターネットまたは、中央図書館(1階)の地域参考資料コーナーでご覧ください。【6月定例会の会議録は8月下旬から】